

# 中国における老人世帯の生活課題と扶養者世代への福祉援助

—日本との比較—

張 凡  
浅 野 仁

## はじめに

老人扶養形態は、世代扶養（世代内扶養と世代間扶養）と社会扶養（福祉施設等による）に分けられる。世界諸国では経済的、社会的状況と伝統的な文化の相違によって、老人扶養形態は、当然のことながら異なる。「老人の生活と意識調査」によると、東アジア諸国では世代間扶養を主要な老親扶養形態とし、欧米諸国は世代内扶養を主要な老親扶養形態としている（図1参照）。そして、欧米諸国の社会扶養の割合は東アジア諸国よりはるかに高い。しかし、各国に共通してみられることであるが、産業化と核家族化の進展につれて、老親の世代間扶養の割合は次第に減少しつつある。

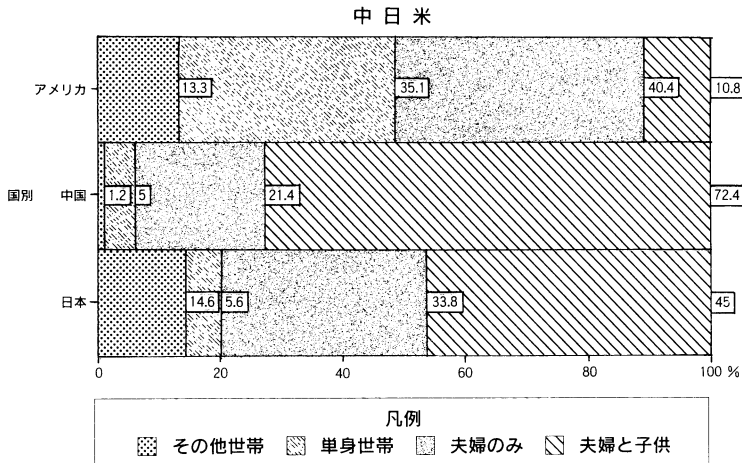
ところが、中国は老人福祉制度が不十分であり、世代間扶養の他に扶養形態が少ないため、老親の世代間扶養を存続させるために、要扶養者への援助とともに、扶養者世代への援助をする必要がある。

## 一 老人の世代間扶養に関する研究視点

### 1 人口年齢構造からみた老人の世代間扶養

人口年齢構造から見れば、生産人口（15-64歳）、従属人口（0-14歳と65歳以上）に分けられる。老人の世代間扶養というのは、生産人口中の子供世代に65歳以上の従属人口を扶養させる意味である。そして、出生率、死亡率、人口増加率が下降していることから、従属人口中での65歳以上

図1 老人の世帯類型の比較



出所：総務庁編「老人の生活と意識」（第3回国際調査報告書）1990年及び筆者と中国吉林大学「中国老人と生活と意識調査データ」（「中国12カ省老人の生活と意識の調査」）<sup>1)</sup>により作成

1) 「中国12カ省老人の生活と意識の調査」は、筆者が中国吉林大学の学生の協力を得て、日本の調査を参照して、個別面接と郵送法によって、1994年8月に中国12カ省市において、1000人サンプルで実施した調査結果である。

表1 中日将来人口年齢構造の推計：1990～2050年 (%)

年次	0-14歳人口		15-64歳人口		65歳以上人口		年少人口指数		老年人口指数		従属人口指数		老年化指数	
	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本	中国	日本
1990	28.7	18.2	65.9	69.7	5.4	12.1	43.5	26.2	8.2	17.3	51.8	43.5	18.9	66.2
2000	26.9	15.2	66.1	67.8	6.9	17.0	40.7	22.4	10.5	25.1	51.2	47.5	25.8	112.2
2010	23.7	16.4	67.8	62.4	8.5	21.3	35.0	26.3	12.5	34.1	47.6	60.4	35.8	130.0
2020	19.3	15.5	70.0	59.0	10.7	25.5	27.7	26.2	15.3	43.2	42.9	69.7	55.3	165.1
2030	17.8	14.2	68.5	59.8	13.7	26.0	26.0	23.7	19.9	43.5	45.9	67.2	76.7	183.6
2040	16.1	15.3	64.3	56.7	19.6	28.0	25.0	27.1	30.6	49.4	55.6	76.4	122.2	182.4
2050	15.2	15.7	63.6	56.1	21.2	28.2	23.9	28.1	33.3	50.2	57.2	79.3	139.5	179.0

出所：厚生省人口問題研究所編「人口動向—日本と世界」(1993年)、早瀬保子編「中国の人口変動」、中国第4回人口センサス事務局編「中国第4回人口センサス資料」(1994年)により作成

人口は顕著に増加している。とりわけ、中国の場合、「一人っ子政策」により、高齢化のスピードは加速されている。表1のように、今後の人口年齢構造指標の中で0-14歳人口割合、年少人口指数は下降し、65歳人口割合、老年人口指数、老年化指数が上昇しており、その結果、子供世代の老親扶養負担も増大する。高齢化の程度は日本より30年ほど遅い。別言すれば、日本の高齢化の現況は中国の将来像である。老親の世代間扶養は家庭を主要な場にすると考えられると、65歳以上人口の激増はまず直接に家族の扶養負担を増加させると思われる。

## 2 家族周期からみた老人の世代間扶養

中鉢正美編の「家族周期と世代間扶養」の仮設によると、家族周期は以下の9事項の関連している。すなわち、1・結婚年数、2・結婚時期、3・出生子数、4・夫の初婚年齢、5・妻の初婚年齢、6・結婚から第1子出生までの期間、7・第1子出生の時期から末子出生の時期までの期間、8・末子出生の時期から初めて子供が結婚した時期までの期間、9・初めて子供が結婚した時期までの期間からすべての子供が結婚し終わるまでの時期であり、そこから家族周期の世代の変化が見られるのである。中鉢は5歳の世代集団を分析軸の1単位とし、そして史的回想法により得られた各家族周期段階の値の平均値を各年齢階層ごとに求めて、世代比較を試みる方法をとっている。老人の世代間扶養率は30年間隔人口比率で計算し、たとえば

65-69歳の人口と30年若い35-39歳子供世代人口の比率である。日本の場合、1975年の65-69歳と35-39歳の世代間扶養率は41%、1990年は70%であったが、2000年は76.9%、2025年は107%となると予測されている<sup>2)</sup>。

現在の日本人と中国人の結婚年齢・出生子数等は違っているが、65歳以上の世代から考えれば、大体同じである。この仮設で中国老人の世代間扶養率を計算すれば、1990年の65-69歳：35-39歳の世代間扶養率は35%、35-39歳：5-9歳の世代間扶養率は87%である<sup>3)</sup>。中国は将来30年以後、日本の2000年の程度に達すると予想される。日本に比べて25年ほど遅い。第2、3回ベビー・ブーム(1962-1970年)の世代が65年齢組に入ると、老人の世代間扶養率のピーク値にも達すると思われる。この時期はおおむね2030年代であろうと考えられる。

今後、結婚年齢が伸びるにつれて、老親の世代間扶養の間隔期間も長くなって、家族周期も伸びてくる。平均寿命も延長することから(図2参照)、既婚子とその親世代との親族接触期間も長期化を導き、老親の世代間の扶養の難しさが増加される。

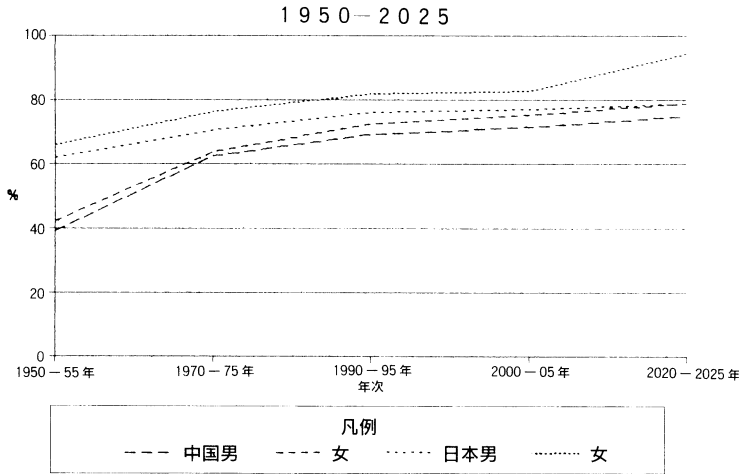
## 3 社会福祉からみた老人の世代間扶養

伝統的な社会では老人の世代間扶養とは家族のことと見られる。親と子供間の関係は相互扶養の関係である。核家族化と老人ニーズの多様化にしたがって、世帯扶養の機能を社会化させることが

2) 中鉢正美編「高齢化社会の家族周期」と「家族周期と世代間扶養」1976年 至誠堂

3) 中国人口センサス事務局編「第4回人口センサス資料集」1994年

図2 中日性別平均寿命の推移



出所：厚生省人口問題研究所編「前掲書」（1993年）により作成

話題となっている。布施晶子「日本における高齢者介護施策と家族・親族」によると、日本の高齢者介護施策は5つの段階に分けられる。すなわち、(1)「家族介護の段階」（1945-1962年）、(2)「施設介護志向の段階」（1963-1973年）、(3)「家族介護回帰の段階」（1974-1980年）、(4)「民活介護志向の段階」（1981-1985年）、(5)「在宅介護志向の段階」（1986年-現在）である<sup>4)</sup>。中国の高齢者介護施策の段階からいえば、(1)「家族介護の段階」から(2)「施設介護志向の段階」へと移行する段階にあり、中国沿海地方の大都會では在宅介護の福祉援助が展開し始め、老人の世代間扶養と福祉援助の結び付きが今後の方向となっている。

老人世代間扶養の能力については、那須宗一編「老人扶養の研究」によると、老人の自活経済力の有無、健康度の良否、非依存心（独立生活気力）の有無を組み合わせ、老人の世代間扶養の必要性と可能性について三つのタイプに分けている。第1には「老人の世代間扶養不必要型」であり、老人の身体・経済状態と子の介護・経済能力が高く、世代間の扶養を全く必要としない。第2には「老人の世代間扶養可能必要型」であり、子の経済能力を欠くため経済援助を必要とするが、子の方からも多少の援助はできる。第3には「老人の世代間扶養不可能型」であり、老人の身体・経済能

力が欠如し、子の自活経済力にも欠ける<sup>5)</sup>。中国の場合について推定すれば、都市では「老人の世代間扶養可能必要型」の割合が一番多く、農村では「老人の世代間扶養不可能型」の割合が一番多い。「老人の世代間扶養可能必要型」と「老人の世代間扶養不可能型」の対象は今後の中国の社会福祉の援助の主な対象となっている。昭和61年の「長寿社会対策大綱」は、「可能な限り家庭を中心とした日常生活の場で必要な医療及び看護・介護が行われるよう在宅サービスの拡充を図る」と指摘した<sup>6)</sup>。中国の老人の世代間扶養世帯への福祉援助をどのように提供すべきかについては、後述する。

## 二 老人の世代間扶養の課題

老親の世代間扶養形態をとる世帯は、家族の小規模化に伴い、経済面・身体面・精神面・生活環境面での様々な課題に直面している。これらの課題は今後の老人福祉対策の焦点となるであろう。

### 1 経済面の課題

老親扶養者の経済的負担状況については、扶養者の所得と被扶養者の収入に密接な関係がある。老人の収入源を基準とした世代間扶養は以下のよ

4) 森岡清美編「家族社会学の展開」1993年 培風館

5) 那須宗一編「老人扶養研究」1970年 垣内出版

6) 総務庁編「長寿社会対策の動向と展望」1993年 大蔵省印刷局

表2 中日米の老人の主な収入源の比較

主要な収入源 類型	主要な 収入源	中 国			日 本			アメリカ		
		人数	%	順位	人数	%	順位	人数	%	順位
子供依存型	子の援助	357	35.7	1	57	5.7	3	7	0.7	7
自活型	公的年金	281	28.1	2	545	54.3	1	553	55.2	1
	就業収入	204	20.4	3	239	23.8	2	107	10.7	4
	私的年金	91	9.1	4	19	1.9	6	136	13.6	2
	預貯金	30	3.0	5	20	2.0	5	18	1.8	5
	財産収入	13	1.3	7	40	4.0	4	110	11.0	3
生活保護型	生活保護	14	1.4	6	9	0.9	7	14	1.4	6
生活不可能型	無収入源	2	0.2	8	0	0		0	0	
	その他、無回答	8	0.8		75	7.6		57	5.7	
	合計	1000	100.0		1004	100.0		1002	100.0	

出所：総務庁編「前掲書」（第3回国際調査報告書）と張凡「前掲書」により作成

表3 中国地域別性別老人の主要な収入源

	全体	就業の収入	公的年金	私的年金	預貯金	財産収入	子供の援助	生活保護	その他
全体	1000	204	281	91	30	13	357	14	10
	100.0	20.4	28.1	9.1	3.0	1.3	35.7	1.4	1.0
男性：小計	479	102	137	44	16	8	161	3	8
%	100.0	21.4	28.7	9.2	3.3	1.7	33.7	0.7	1.9
都市	242	37	103	33	5	8	50	1	5
%	100.0	15.2	42.6	13.6	2.1	3.3	20.7	0.4	2.1
農村	237	65	34	11	11	0	111	2	3
%	100.0	27.4	14.3	4.6	4.6	0	46.9	0.8	1.3
女性：小計	521	102	144	46	14	5	196	11	3
%	100.0	19.6	27.6	9.0	2.7	0.9	37.6	2.1	0.5
都市	274	41	116	36	5	2	69	4	1
%	100.0	15	41.7	13.5	1.8	0.8	25.3	1.5	0.4
農村	247	61	28	10	9	3	127	7	2
%	100.0	24.8	11.3	4.0	3.6	1.2	51.5	2.8	0.8

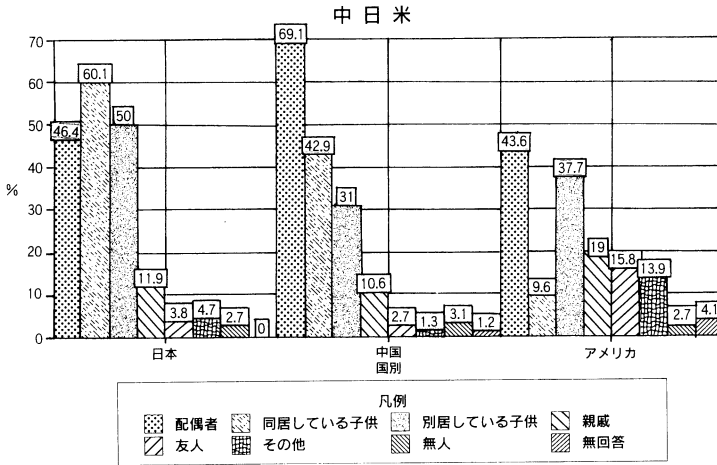
出所：張凡「前掲書」により作成

うに4タイプある。(1)「子供依存型」(老人の主要な収入源は子供の援助に依存している)、(2)「自活型」(国家・企業等からの公的・私的年金による一定の収入源を確保している)、(3)「公的生活保護型」(国家による保護を主要な収入とする)、(4)「生活不可能型」(老人にしろ、子供にしる十分な収入源をもたず、貧しい状態にある)に分けられる。中国では(1)の子供依存型の割合が一番多く、日本では(2)の自活型が多い。

1994年に筆者が実施した「中国12ヵ省老人の生活と意識の調査」によると、中国老人の主要な収入源は、子供からの提供が57.8%であり、日本で

は18.9%である。日本では子供からの老人の主要な収入源は中国より低く、アメリカより高い。アメリカではわずか2.6%である。日本は経済先進国であるが、伝統的な生活様式と意識がまだ存続している。特に中国では老人と子供の間には密接な経済関係があることが明らかになっている(表2参照)。老人を地域別と性別で見た場合、中国の農村部は都市部と比べ、さらに子の援助を主要な収入源としている。農村では49.2%であり、都市では22.6%になっている。女性は男性より高く、女性は37.6%であり、男性は33.6%である。そのうち農村の女性は51.5%であり、農村部の婦人の他

図3 老人の病気がなったらお世話をする人



出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

の収入源が少なく、社会的地位の低いのもその要因であろうと思われる（表3参照）。

「経済自活型」については、就業の収入と年金が生活費の主な収入源と見なされる。日本では「主要な収入源」は公的年金と答えた人が81.2%である。中国では年金制度が広く導入されておらず、調査対象の35.7%の老人がいろいろな年金を主要な収入源としている。しかし、地域の格差が大きく、都市部では56%であり、農村部ではわずか17.1%である（表3参照）。農村部では前期高齢者は就業による収入が最重要な収入源であり、後期高齢者は子からの援助が最重要な収入源である。

年金制度の未発達によって、中国では「子供依存型」の割合が日本より高くなっていると思われる。中国の場合、老人の就業による収入は主に肉体労働であるから、加齢に伴い、収入減少の状態を呈している。したがって、就業収入に代わるものとして、子供からの経済援助の負担が増大する。

経済の高度成長に伴うインフレ率の高騰は老人の収入の増加率を越え、老人の相対的貧困が顕在化し、老親の扶養負担を増大させている。中国世帯の平均生活水準を食料費の占める割合で計算すれば、都市部では55.23%、農村部では56.8%を占めている<sup>7)</sup>。そのため、中国の老親扶養者が経済面で負担する状況は最も重い課題といえよう。社会

保障制度の構築はすでに中国の改革の目標のひとつとなっている。

## 2 日常生活面の課題

老人の世代間扶養世帯の日常生活で家事と介護をだれが担うかは、老人の日常生活能力と老親扶養者負担の程度に現れる。家事をする人を以下のタイプに分けることができる。(1)「自立型」(主に老人自身が行う)。(2)「家族依存型」(主に家族または家族以外の人が行っている)。(3)「日常生活不可能型」(誰も行わない)である。「中国12ヶ省老人の生活と意識の調査」によると、欧米に比べれば、老親の世代間扶養率の高い中国と日本は「家族依存型」が最も多い。「家事は主に子の世代によって行われる」と「病気になったらお世話をする人」については、「老人の子供世代が老人の主要な世話人」という回答が多く、欧米よりはるかに高い。(表2と図3参照)。そして、老人の加齢とともに、家族に対する依存度も増加している。たとえば、炊事をする人は「主に家族の者が行う」という回答者は日本の場合、60-64歳が60.4%、80歳以上が81.8%、それに対して、中国の場合、59.1%と68.8%である。

「家族依存型」の中では日常の主な介護者は配偶者と同居・別居している子供であることが多く、日本ではそれぞれ69.1%、42.9%、31.0%、

7) 中国統計局編「中国統計年鑑」1994年 中国統計出版社

表4 中日米の家事をしている人

(%)

		日本	中国	アメリカ
1 食料品、日用品の 買い物	1 主に自分がしている	34.9	35.8	70.6
	2 主に家族のものがしている	64.0	59.4	27.0
	3 主に家族以外の人がしている	0.8	3.5	1.8
	4 だれもしていない	0.1	0.9	0.5
	5 無解答	0.2	0.4	0.1
2 炊事	1 主に自分がしている	36.6	34.8	67.0
	2 主に家族のものがしている	62.6	61.3	28.7
	3 主に家族以外の人がしている	0.6	2.2	3.9
	4 だれもしていない	0.1	0.4	0.3
	5 無解答	0.1	1.1	0.1
3 洗濯	1 主に自分がしている	41.9	34.3	64.6
	2 主に家族のものがしている	57.2	61.2	30.7
	3 主に家族以外の人がしている	0.6	3.0	4.6
	4 だれもしていない	0.0	0.3	0.1
	5 無解答	0.3	1.2	0.0
4 部屋の掃除	1 主に自分がしている	45.3	38.4	60.7
	2 主に家族のものがしている	53.5	56.3	27.1
	3 主に家族以外の人がしている	0.8	3.3	11.8
	4 だれもしていない	0.1	0.2	0.2
	5 無解答	0.3	1.8	0.2

出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

中国ではそれぞれ46.4%、60.1%、50.0%である。中国では在宅福祉が不十分のため、同居・別居している子供への依存度がより高い。加齢とともに、この率が高くなり、日本の60-64歳と80歳以上の同居している子供から世話をしてくれる人は38.5%と66.7%であり、一方、中国は58.5%と72.3%である<sup>8)</sup>。子及び配偶者による日常介護をするため、家族の負担はかなり大きいといえる。とくに中国都市部では子供世代及び配偶者勤労者の場合が多く、日常生活面の面倒は不十分になる。老親扶養世帯にとって老人の日常生活の援助、とくに昼間の援助（中国の都市部では婦人の就業率が高く、昼間の世話は難しい）はきわめて深刻な問題となっている。

### 3 精神面の課題

中国では世代間扶養は主に伝統的倫理によって支えられている。エイジング総合研究センター「都市部における高齢者の活動と社会関係——日

本と中国の比較研究」を参照して、ここで同居している子供からの情緒的サポートの設問について得点で比較し、人がいる場合に1点、いない場合に0点とし、合計得点（0-4）で評価して見よう（表5参照）。中国の平均得点は高く、2.29ポイントであり、日本は1.82である。中国のほうの得点が日本より高く、同居している子供からの精神的サポートが多く、中国では老親世代間扶養の意識がまだ強く存続していることが明らかになっている。

また、「悩みを聞いてくれる」については同居している子供と老人を性別・年齢別・婚姻別でみよう。日本にせよ、中国にせよ、老人の回答には以下の共通点を持っており、(1) 女性は男性よりも割合が高い。(2) 加齢に伴って、割合が増えている（表6参照）。(3) 配偶者と死別した老人は配偶者と同居している老人より割合はるかに高く、前者は36.2%であり、後者は66.1%であるとなっている<sup>9)</sup>。

8)、9)、11)、12) 張凡「中国12ヵ省老人の生活と意識の調査」と日本総務庁長官官房老人対策室編「老人の生活と意識」（第3回国際比較結果報告書）1990年

表5 同居している子供から得られたサポートについての配点

(1) 悩みを聞いてくれる	1・いる	1点	2・いない	0点
(2) 気配りと思いやり	1・いる	1点	2・いない	0点
(3) 元気づけてくれる	1・いる	1点	2・いない	0点
(4) 寛いだ気分にさせてくれる	1・いる	1点	2・いない	0点

出所：エイジング総合研究センター「都市部における高齢者の活動と社会関係——日本と中国の比較研究」  
(大都市高齢者の日常生活実態に関する日中共同研究報告書) 1994年により作成

表6 中日性別年齢別についての悩みを聞いてくれる人 %

	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80歳以上
中国:全体	42.5	44.6	45.8	50.4	61.4
男	37.3	32.1	39.8	41.4	54.5
女	47.7	55.8	51.4	59.3	66.0
日本:全体	37.1	42.3	43.3	45.3	54.5
男	29.5	28.5	34.4	38.0	36.4
女	44.3	53.8	51.5	51.8	63.6

出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」より作成

ところが、老人の伝統的な地位の低下と世代間のずれの拡大とともに、老親の扶養意識にも変化がみられる。日本厚生省の「保健福祉動向調査」(1990年)によれば、「父母がねたきりになったときに介護を受けさせたい場所」についての45-64歳の介護年齢層の答えでは「家庭」が31.3%、「施設」が58.8%である。同じ調査によると、「老親扶養についての考え」では今後続くかどうか疑問を持っている人が53.9%にのぼる。

#### 4 居住環境面の課題

老親扶養の世帯の居住環境は量と質の二つの意味を含んでいる。まず、老親扶養の世帯の居住環境の量からみると、日本に比べて中国の場合、子供と一緒に住んでいる老人の中では自分の単独の部屋を持つ者は58.3% (日本は81.6%) であり、6.3%の老人 (日本は0.3%) は単独の部屋がない。中国の別の調査によると、大都会では二世帯で同じ寝室で住んでいる割合は18.0%に達し、三世帯は5.5%である<sup>10)</sup>。

老親扶養世帯の居住環境の質からみると、住宅の設備、たとえば、上水道、ガス、暖房、トイレ、浴室、クーラの設置率等からみることができる。

老人専用の台所、便所、浴室がすべて設置されているのは、日本の場合では68.2%に対して、中国では26.1%である。日本でも欧米に比べれば、格差があり、例えば、イギリス94.1%、アメリカ72.2%である<sup>11)</sup>。

住宅に関する問題については、中日両国老人が重視する住宅問題の順位が異なる。中国では69.9%の老人、日本では52.7%が住宅問題を指摘している。中国では主に住宅の質、日本では住宅の管理、家賃及び量をめぐっての問題が指摘されている(表7参照)。欧米諸国では世代間扶養率が低いため、住宅の問題は多くないが、中日両国の住宅の現状は老人自身だけでなく、世代間の共同生活にも不便を強いる。

興味深いのは、中国の老人の住宅環境は良くないが、「多少不満がある」と「非常に不満がある」の率が低い。住宅に「多少不満がある」と「非常に不満がある」はわずか2.9%であり、これは日本より低い(図4参照)。その理由は、満足度とは主観的心理測定の結果であり、社会環境と家族環境の影響を受け、中国では全般的に生活水準が低く、老人の生活状態の評価基準も日本人と違うためである。世代間扶養のコミュニケーションが日常化すれば、老人は環境への期待値が相対的に下降する。しかし、社会全体の生活の質の向上と世代間のずれが拡大すると、人は自分の住宅環境への期待値が上がり、不満率も上昇することになる。

### 三 老親扶養の世帯への福祉援助

#### 1 伝統的「親孝行」観念の見直し

中国では伝統的な儒教の影響を受け、老親を扶

10) 中国老齡科学研究センター編「中国老人の扶養システム調査データ資料集」1994年10月 華齡出版社

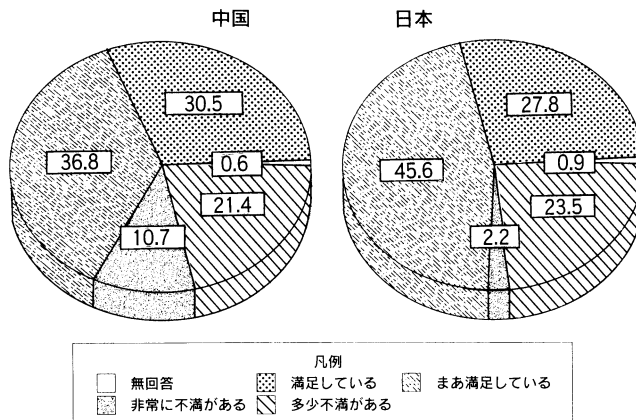
11) 日本総務庁長官官房老人対策室編「前掲書」1990年

表7 中日老人の住宅に関する問題の指摘 (複数回答)(%)

	中国			日本		
	人数	%	順位	人数	%	順位
住宅設備が使いにくい	288	28.8	1	80	8.0	6
暖房や冷房設備使いにくい	253	25.3	2	64	6.4	8
住宅が狭い	240	24.0	3	140	13.9	2
構造や設備が高齢者に不便	232	23.3	4	74	7.4	7
部屋数が足りない	198	19.8	5	114	11.4	4
住宅が旧くなり傷んでいる	166	16.6	6	208	20.7	1
他人と共有で煩わしい	125	12.5	7	2	0.2	10
住宅に関する経済的不担重	103	10.3	8	102	12.0	3
住宅が広すぎて管理不便	86	8.6	9	81	8.1	5
転居を迫られる心配がある	50	5.0	10	18	1.8	9
何もない	306	30.6		459	45.7	
無回答	0	0		16	1.6	

出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

図4 住宅への満足度



出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

養することは恩返しであり、老親の扶養は当たり前のことと見られてきた。この観念の影響によって中国の老親の世代間の扶養は何千年も続いた。親不孝は不道徳と見られ、老親の世代間の扶養は家庭の責任と見なし、社会と国家はその必要性こそ提唱するが、福祉援助の制度の充実を怠ってきた。子供のいる老人は、家族以外のだれかの援助を受ければ、子供も恥ずかしいと感じる。

近代化の推進につれて、個人主義は台頭し、自我の意識も増強されつつあり、世帯の構成人員も少なくなり、扶養者の負担が増大した。老親の扶

養を世帯だけ行うことは、もはや困難な状況になった。老親の世代間の扶養の世帯への援助をするために、伝統的「親孝行」観念を見直さなければならない。伝統的「親孝行」観念の見直しというのは、老親扶養の伝統を否定することではなくて、老親扶養形態の存続と社会福祉の援助との結び付きである。

## 2 地域援助のニーズへの対応

老親扶養世帯へ援助する場合には、まず老人の地域援助へのニーズ、福祉援助の視点から言え



表8 中日老人の現在住んでいる地域での問題 (複数回答)(%)

	中国			日本		
	人数	%	順位	人数	%	順位
公共設備不足	397	39.7	1	111	11.1	6
散歩に適さない	383	38.3	2	202	20.2	2
環境汚染	234	23.4	3	187	18.6	3
公共建物が老人に不便	324	32.4	4	65	6.5	10
道路が整備していない	322	32.2	5	84	8.4	8
交通不便	313	31.3	6	163	16.2	5
通院に不便	307	30.7	7	213	21.2	1
買物に不便	284	28.4	8	170	16.9	4
犯罪	227	22.7	9	71	7.1	9
自然災害	130	13.0	10	105	10.5	7
何もない	118	11.8		338	33.7	
無回答				15	1.5	

出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

ば、世代間扶養老人の生活上での問題点は何かということをしよく把握しなければならない。

中日老人の「現在住んでいる地域での問題」について、中国では多くの問題が回答され、中国が88.2%であるのに対して、日本は64.9%である。「現在住んでいる地域での問題」の順位は表8のとおり、ほとんど日本に似ている。現在住んでいる地域への満足度については日本より低く、「満足」または「やや満足」の割合が68.7%、「多少不満」と「非常に不満」の割合が30%であり、日本は73.4%と25.7%である。それに対して、アメリカは96.4%と3.3%である<sup>12)</sup>。

地域の福祉サービスと施設への満足度を点数化して、「現状でよい」に(0点)、「もっと充実する必要がある」に(1点)、「むしろ減らしてもよい」に(-1点)を与えて、得点で分析してみよう。

(1) 地域施設とサービス現状に対する平均点の平均値については、中国はほぼ日本より低い。「病院」、「老人のための地域施設」を除いて、平均点が基本的に低く、日本0.60、中国0.57である。(2) 地域施設とサービスへの満足度については、中国は日本より低く、それぞれ0.29、0.20である。(3) 地域施設とサービスへの周知度については、日本のほうが高い。例えば、「福祉施設或は福祉サービ

スとはどんなものか知らない」のは中国0.40%、日本0.25%である。(4) 地域施設とサービスへの期待度については、日本は中国より高く、日本0.45、中国0.37である。これらの結果から推定すれば、二つの相違がみられる。ひとつは欧米に比べれば、中国と日本の老人の満足度の得点が高く、欧米の老人及び家族は社会福祉への依存度が高い。それに対して、東アジア諸国では伝統的な世代間扶養率の高さが欧米との相違点の背景となっている。もうひとつは「地域福祉への不満度」について、「地域施設とサービスをむしろ減らしてもよい」の回答者は中国が高い。中国の地域福祉の質の低さと官僚化への不満傾向を示しているものとみられる(表9参照)。今後高齢者世帯に対して地域福祉援助を展開する場合には、老人及び扶養世代のこうしたニーズに対応していかなければならない。

### 3 自発型援助から組織型援助へ

現在中国における地域福祉の段階は、始動期にあり、1986年から地域福祉を社会福祉の一部と見なしたに過ぎない。現段階においては、障害者と老人を地域福祉の主要な対象としている。ただし、すべての老親の世代間の扶養世帯へ援助する

表9-1 中日米老人の地域施設への満足度

		(得点)	中 国	日 本	アメリカ
(一) 病 院	現状で良い	(0)	27.6	51.4	68.3
	もっと充実する必要がある	(+1)	61.5	45.1	23.7
	むしろ減らしてもよい	(-1)	1.2	0.5	0.4
	どこにあるか知らない	(-)	9.7	2.6	7.7
	平均点		0.67	0.46	0.25
(二) 特別養護老人ホーム	現状で良い	(0)	16.7	19.1	33.2
	もっと充実する必要がある	(+1)	39.1	63.0	45.3
	むしろ減らしてもよい	(-1)	0.9	0.1	0.2
	どこにあるか知らない	(-)	34.3	17.3	21.3
	平均点		0.57	0.77	0.57
(三) 老人ホーム	現状で良い	(0)	22.4	19.3	29.0
	もっと充実する必要がある	(+1)	35.6	63.9	49.0
	むしろ減らしてもよい	(-1)	2.6	0.3	0.4
	どこにあるか知らない	(-)	39.4	16.0	21.6
	平均点		0.54	0.76	0.62
(四) 老人のための住宅	現状で良い	(0)	19.8	19.6	25.0
	もっと充実する必要がある	(+1)	32.5	51.0	51.9
	むしろ減らしてもよい	(-1)	1.0	0.0	0.1
	どこにあるか知らない	(-)	46.7	27.8	23.0
	平均点		0.59	0.72	0.67
(五) 老人のための地域での交流施設	現状で良い	(0)	14.4	49.4	38.3
	もっと充実する必要がある	(+1)	35.9	33.0	36.5
	むしろ減らしてもよい	(-1)	1.3	0.4	0.1
	どこにあるか知らない	(-)	48.4	17.2	25.1
	平均点		0.67	0.53	0.39

出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

のは不可能なことである。

大規模な地域福祉を展開する財的・物的かつ人的要件が整備されていない現状であるが、今後、地域組織の福祉活動を強化するとともに、既存の民間互助活動を活発化させる必要がある。民間互助活動については伝統的基盤があり、たとえば、中国天津市において行った「地域福祉の現況に関する調査」によると、「近隣が遠い親戚より親しいことを信じている」と回答した人は94.6%を占め

た。「地域福祉とは何か」については44.2%が「近隣互助」と答えた。実際、44.9%の老人は近隣互助を受け、近隣互助は主に老人の日常生活をめぐり展開されている<sup>13)</sup>。近隣互助を地域福祉の一つの柱とし、大いに推進すれば、これは中国の地域福祉の潜在的な資源であろうと思われる。日本では在宅福祉、地域福祉を展開するとともに、近隣互助も提唱している。中国においても近代化を遂行する過程で、伝統的な近隣互助も存続させなけ

13) 天津社会科学院編「地域福祉研究」1991年 天津社会科学院出版社

表 9-2 中日米老人の地域サービスへの満足度

		(得点)	中 国	日 本	アメリカ
(一) かかり付けの医師の サービス	現状で良い	(0)	24.0	46.5	58.4
	もっと充実する必要がある	(+1)	58.2	41.5	29.6
	むしろ減らしてもよい	(-1)	0.8	0.1	29.6
	どこにあるか知らない	(-)	16.9	11.3	11.5
	平均点		0.69	0.47	0.33
(二) 訪問看護サービス	現状で良い	(0)	13.2	23.0	28.6
	もっと充実する必要がある	(+1)	23.9	42.3	39.1
	むしろ減らしてもよい	(-1)	1.7	0.1	0.0
	どこにあるか知らない	(-)	61.2	33.7	32.2
	平均点		0.57	0.65	0.58
(三) 家事サービス	現状で良い	(0)	17.5	21.3	29.2
	もっと充実する必要がある	(+1)	22.4	37.7	43.9
	むしろ減らしてもよい	(-1)	4.3	0.5	0.3
	どこにあるか知らない	(-)	55.8	39.7	26.5
	平均点		0.41	0.63	0.59
(四) 食事サービス	現状で良い	(0)	25.7	24.8	38.3
	もっと充実する必要がある	(+1)	40.1	31.3	35.1
	むしろ減らしてもよい	(-1)	4.5	0.3	0.3
	どこにあるか知らない	(-)	29.7	42.5	26.2
	平均点		0.51	0.55	0.47
(五) 友愛訪問サービス	現状で良い	(0)	23.6	26.0	34.1
	もっと充実する必要がある	(+1)	21.2	26.1	41.9
	むしろ減らしてもよい	(-1)	2.6	1.3	0.0
	どこにあるか知らない	(-)	52.6	45.3	24.0
	平均点		0.39	0.46	0.55

出所：総務庁編「前掲書」と張凡「前掲書」により作成

ればならない。

中国地域福祉のモデルである天津市の紅橋区では「地域福祉協調委員会」を設置し、区と街道（日本の町に相当）による地域組織の福祉援助を展開し、居民委員会（住民の自治体）による近隣互助を組織化させている。後者の範囲と効果は前者より広くて大きい。その意味からいえば、老親の世代間の扶養の世帯にとって、近隣互助は老人世帯に対して補完機能を持っている。

ところが、現在中国の老親の世代間扶養へのサ

ポートは自発型援助の段階にあり、老人の日常の世話はほとんどが老人の子供による負担であり、国営身分の定年者はある程度元職場の援助を受けている。しかし、近隣の互助の役割は、将来世帯構成員が減少するにつれて、子供世代の老親扶養負担が増大するとともに、老親扶養世代への福祉援助は不可欠なものとなっている。

いずれにせよ、中国の地域福祉は現行の自発型福祉（家族の世話と元職場の福祉支援を主要な手段とし、近隣互助を補助機能としている福祉類

型)から今後の組織型福祉(地域の自治体による地域組織・近隣互助・福祉施設の連携を実現する福祉類型)へと転換していくことが必要である。すなわち、老親の世代間扶養・近隣互助・在宅福祉援助との結び付きは中国の老親扶養世代への福祉援助の方向となっている。

## おわりに

中国では老親の世代間扶養は単純な老人の主要な扶養形態としているばかりではなく、すでに中国人の倫理思想の基盤となっている。既存の家族制度の存続を維持する機能も果たしている。「家族中心主義」とは中国人意識の中核となっている。これは欧米人の「自我中心主義」と日本人の「会社中心主義」に匹敵するものとなっている。換言すれば、中国では老親の世代間扶養を家族制度の一部分として制度化されている。世代間扶養は老人個人の扶養の役割のみならず、社会全体及び家族の秩序を安定させる役割をも果たしている。

しかしながら、経済の高度成長、社会の急速な変動、核家族時代の到来につれて、世代間扶養は弱体化する傾向を呈している。世代間扶養の機能が弱体化したかわりに、老親扶養世代への福祉援助は世代間扶養の補完とサポートの機能を果たすべきである。

組織型福祉を構築するために、老親扶養世代への福祉援助の組織化・民営化・老人及び家族の積極的な参加は、これからの中国にとって不可欠なものとなろう。その具体的推進のための提言については、別の機会に検討してみたい。